

トランプ大統領の「ディール」外交は 「新しい歴史」を生み出したか —金正恩の「変身」にも注目を—

ジャーナリスト 松尾文夫



超大国アメリカの、しかも臆面なく「アメリカ第一主義」をふりかざす七一歳のトランプ大統領と、最貧共産国の独裁者である三四歳の金正恩委員長との史上初の首脳会談が六月一二日にシンガポールを舞台に開かれた。国交もなく、ごく最近まで激しくのしり合っていた両首脳の握手が、果たして期待通り北朝鮮の核廃棄を生み出すのかどうか、今のところ蚊帳の外から見守るしかない日本はもとより、全世界が固唾をのんで見守った。

会談直後、二人が署名した共同声明には既視感があった。トランプ大統領が六月 日午後、金正恩委員長との親書を持ってワシントンを訪れた金英哲朝鮮労働党副委員長をホワイトハウスの執務室のアスクに招き入れる異例の厚遇で迎えた後、記者団に語った発言とほとんど同じ内容だったからである。とにかくアメリカ側の譲歩が目立った。

・「ディールの始まり」

最大のテーマである朝鮮半島の完全な非核化については、米側から思い切った転換が打ち出された。

トランプ大統領は一日、「今度の首脳会談は一回では終

わらない。六月二日は長いディールのプロセスの始まりに過ぎない。私は彼らに(非核化は)ゆっくりやっても良いと伝えた」と述べ、さらに「現在の制裁は続けるものの、『最大の圧力』という言葉はもう使いたくない。我々はうまくやり、良好な関係が視野に入ってきたからだ。制裁を解除出来る日を楽しみにしている」とまで言っている。

事実、共同声明では「完全かつ、検証可能で、不可逆的な核廃棄(CVID)」の速やかな実施というこれまで米側や安倍首相が繰り返して協調して来た表現は姿を消していた。そして一二日の記者会見では、「我々は七〇年も続いている朝鮮戦争を終結させる問題を協議した」と述べ、北朝鮮が強く求める核廃棄後の「体制保証」、つまり「段階的見返り」の具体策として、朝鮮戦争終結協定問題を取り上げることを認めた。さらに「巨額の経費がかかる」とを理由にあげて米韓合同演習中止の意向を示した。北朝鮮側のかねてからの要求に応じたもので、在韓米軍の一部撤収にまで踏み切る可能性さえ示唆した。

突き詰めると、こうしたトランプ路線は、中間選挙戦の前に自らの支持層を意識した国内政治対策と捉えるとわかりやすい。シンガポール会議直前のカナダでのG7で孤立した「アメリカ第一主義」が今度の北朝鮮外交でもその基礎となっている。

このトランプ外交で活躍しているのが、ポンペオ国務長官である。前CIA長官時代からトランプの信任厚く、CIA長官時代の四月末の秘密訪問と、国務長官に抜擢されたあとの米国人抑留者引き取りと合わせての二回、平壤を訪問、金委員長と長時間、秘密会談を重ねており「ディール」についての詰めを行った公算が高い。金永哲副委員長ともニューヨークで二日間会談している。その役割は四七年前のニクソン時代の米中和解の立役者、キッシンジャー大統領補佐官を彷彿とさせる。

今後「金正恩にやられた」との批判も多い共同声明の具体化で、「これまでにないスピードでディールの結果を出していく」(トランプ大統領)ことが求められる。第二のキッシンジャーになれるかどうか。

・「南北朝鮮との歴史和解が急務」

このトランプの「ディール」の懷に飛び込んだ金正恩の現実主義にも注目しなければならない。元日の新年メッセージに続いて、南北首脳会談直前の党中央委員会総会では、改めて「核ミサイル国家」の完成を宣言し、今後は「並進政策」のもとで経済立国へと集中する路線を明らかにした。平昌オリンピック参加以来の韓国の文在寅政権との友好

関係の確立と同時に、それまでぎくしゃくして国連制裁への参加を許してしまった中国との関係を、電撃的な北京訪問での習近平主席との初めての首脳会談、さらにその一ヵ月後の大連での二回目の会談を通じて一気に改善、核廃棄でのトランプ大統領との「ディール」を前に、中国を「保護者」として巻き込むことにも成功していた。シンガポール往復での中国機使用がその関係を雄弁に物語る。

金委員長は共同声明の署名に際し、「今日我々は過去と決別することを決めた。世界は大きな変化を見ることになる」と断言した。この金正恩の「変身」が本物かどうか。自分その一挙手一投足に目をこらしておかねばならない。

そしてなによりも日本の対トランプべったり外交のこれからが心配である。「人権尊重」、「民族自決」といった理想主義と、四七年前の毛沢東と同じく今金正恩委員長という「独裁者」との「握手」にも平然と応じる現実主義外交を使い分けるアメリカ外交のしたたかな伝統を、もう一度噛み締めておかなければならない。トランプ大統領は安倍首相の要請を受けて、拉致問題の解決を金委員長にアドバイス、安倍外交は日朝首脳会議の実現に向けて走り出した。しかし、今トランプ・金の「信頼関係」を目の前にして、日本外交はかつての「ニクソン・ショック」と同じ状況におかれていると言っている。日本は南北朝鮮どちらとも未だに「和解」を果たしていないという歴史の現実を目を向け、その実現に努力することが急務である。

(二〇一八年六月二三日記)